

効果検証シート

実施年度	交付金の種類	事業名	担当室	
平成29年度	市単	起業・創業拠点整備プロジェクト	商工経済室	
事業実績額(円)		78,486,840		
総合戦略での位置づけ	プロジェクト名	①元気創造プロジェクト/②若者定住促進プロジェクト		
	基本的な方向	①就業機会の確保と雇用の創出/地域産業を担う人材の育成/地域産品、地域資源を活用した”名張ブランド”の創出 ②移住・定住の促進と支援/子育てしやすい労働環境整備/安心・安全な子育て環境づくり		
	具体的な施策	①なばり元気のもとづくり～人材を磨き、地域資源を生かし、もの・仕事をつくり、名張を元気にする～ ②産み育てるにやさしいまち”なばり”の実現/「なばりブランド」としての”ひと”づくり～魅力ある教育の推進～		
事業期間		平成29年度		
事業の目的		<p>本市特産品の“ぶどう”の知名度を生かし、ワイン等の製造・販売を契機に地域経済の活性化を目指す『名張市リカーチャレンジ特区（内閣府認定 平成27年6月30日）』の具現化、また、醸造用ぶどうの栽培からワインの生産・販売といった新たな取組にチャレンジし、“ぶどう”のブランド力強化、さらには本市における6次産業のモデルとして、新規就農や起業・創業の促進、地域内雇用の拡充を図るため、閉校小学校を整備し、起業・創業支援に向けた次の取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワインの製造拠点として整備し、ワインの熟成及び保管を行う。当施設については、ワイン製造拠点のため販売店での販売がメインになる。ブドウの種類や熟成期間等により価格も異なるが、1本あたり1,000円～3,000円の価格帯で販売を行う予定。原料のブドウについても名張で栽培から行い、ブドウの生育には数年を要することから徐々に生産量を上げていき、それに伴い収入も増える。まずは、3年後の売上金額14,000千円を目指す。 ・教室を事務所として整備し、レンタルオフィスやインキュベーションオフィスとして使用する。当施設は商工会議所等が出資する法人組織が管理主体となる予定であり、そのため商工会議所が起業相談窓口となりレンタルオフィスやインキュベーションオフィスに案内することができる。加えて、案内後も起業事業者の状況が把握できるため様々な支援を行えるメリットがある。支援については、事業者の要望により異なるが、市も協力し、基本的には金融機関やその他関係施設へのつなぎや、アドバイザーへのつなぎ等を行う。また、レンタルオフィス、インキュベーションオフィスについては、“創業のきっかけとなるための場の提供”という位置づけのため、利用金額を定額に設定（月1万円～5万円/1事務所）し、事業の負担にならないようにし、事業が軌道に乗ることを優先とする。また、家庭科室等を加工食品の製造ができるよう整備し、地域資源等を活用した6次産業の拠点とする。加工施設についても起業者についてはレンタルオフィスやインキュベーションオフィスと同様の支援を行うとともに、地域のイベントや地域の産品を使った商品作成の拠点となるような利用を行う。 		
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値(H28.3)	R元年度目標値	R元年度実績値
	交付対象事業の取組による雇用創出件数	—	前年比 75件増	128件増
	とれたて名張交流館(直売所)及び拠点整備施設利用業者の売り上げ金額	1億1,859万円	前年比 700万円増	2,089万円増
	プロジェクト協力事業所数	—	前年比 25事業所増	128事業所増
平成29年度の取組概要		<p>・旧国津小学校の校舎を改修し、新規就農や起業・創業の促進、6次産業化の拠点として地域内雇用の拡充を図るため、ワイナリー施設としての整備、またレンタルオフィスやインキュベーションオフィスとして使用できるよう、空き家教室を事務所として整備しました。</p>		
外部有識者による効果検証	検証の時期	令和2年7月		
	検証の体制	名張市地域活力創生会議による		
	主な意見	<p>・コロナ禍で製造や物流がストップして、外国に頼っていた材料が届かないなど、6次産業化や飲食店が打撃を受けている。これらのことから、地域内で生産したものを地域内で消費するような、例えば観光農園で採れたものを1次加工して保育園や小学校、高齢者に向けて食材として提供するなど地域内連携の流れが必要であると再認識した。</p> <p>・ふるさと納税の返礼品にしても、名張特有の変ったものとか珍しいものなどで、皆さんが食いつくようなものをアピールして、どのように発信していくかが重要。またロコミの影響は大きいので、市民の満足度を高めることで市民一人ひとりが名張市の営業マンになってくれると思う。</p> <p>・コロナ禍において、オンライン会議やテレワークが浸透し、今後もさらにこのスタイルが継続されると予想される。市もテレワークの制度づくり、また通信環境などのハード面の整備をすれば、名張の交通アクセスの良さや環境の良さがプラスとなって、ピンチをチャンスに変えられるのではないかと。</p>		
結果の公表	令和2年9月 ホームページで公表予定			
市議会による効果検証の有無		有 ・ 無 （時期：令和2年8月予定）		
総合評価		地方創生に相当程度効果があった。		
今後の方針	方針	事業の継続		
	理由	計画どおり事業を継続する		